

令和4年度

能美市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第16号
令和5年8月7日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 東正幸

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度能美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに令和4年度基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
1 各会計の総括	3
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	20
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 温泉事業特別会計	31
4 市債の状況	32
5 財産の状況	32
(1) 公有財産	32
(2) 物品	33
(3) 基金	34
6 審査意見	35
令和4年度能美市基金運用状況審査意見	37

- (注) 1. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
4. ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和4年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和4年度 能美市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 能美市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2. 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年7月20日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、いずれも正確なものと認める。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に行われていると認める。

第5. 決算の概要

令和4年度能美市一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額364億6,760万3,779円、歳出総額352億3,621万3,600円で歳入歳出差引12億3,139万179円となっている。

一般会計における翌年度へ繰越すべき財源は4億565万6,452円で、これを控除した実質収支額は5億6,089万3,177円の黒字となっている。

なお、実質収支額のうち3億円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

1 各会計の総括

決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算総額

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出 差引残額
各会計決算総額	38,147,374,339	36,467,603,779	95.6	35,236,213,600	92.4	1,231,390,179
一般会計	28,730,674,339	26,939,156,077	93.8	25,972,606,448	90.4	966,549,629
特別会計	9,416,700,000	9,528,447,702	101.2	9,263,607,152	98.4	264,840,550
国民健康保険	4,209,000,000	4,320,406,671	102.6	4,199,253,380	99.8	121,153,291
後期高齢者医療	664,396,000	665,059,558	100.1	664,107,929	100.0	951,629
介護保険	4,530,704,000	4,531,881,852	100.0	4,391,104,567	96.9	140,777,285
温泉事業	12,600,000	11,099,621	88.1	9,141,276	72.5	1,958,345

2 一般会計

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,730,674,339 円
調 定 額	27,099,363,589 円
収 入 済 額	26,939,156,077 円
不 納 欠 損 額	10,248,387 円
収 入 未 済 額	149,959,125 円

歳入決算額は269億3,915万6,077円で、予算現額287億3,067万4,339円に対する収入済額の割合は93.8%である。

a 款別の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 市税	9,092,190,284	8,651,874,587	440,315,697	5.1
2 地方譲与税	208,648,000	209,497,000	△ 849,000	△ 0.4
3 利子割交付金	2,964,000	5,731,000	△ 2,767,000	△ 48.3
4 配当割交付金	34,136,000	35,203,000	△ 1,067,000	△ 3.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,010,000	47,715,000	△ 15,705,000	△ 32.9
6 法人事業税交付金	138,025,000	131,160,000	6,865,000	5.2
7 地方消費税交付金	1,264,929,000	1,209,068,000	55,861,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	35,432,523	35,785,227	△ 352,704	△ 1.0
9 環境性能割交付金	27,346,000	21,814,000	5,532,000	25.4
10 地方特例交付金	72,609,000	327,973,000	△ 255,364,000	△ 77.9
11 地方交付税	5,164,217,000	4,735,494,000	428,723,000	9.1
12 交通安全対策特別交付金	3,759,000	3,983,000	△ 224,000	△ 5.6
13 分担金及び負担金	259,304,696	259,915,648	△ 610,952	△ 0.2
14 使用料及び手数料	283,311,596	272,291,765	11,019,831	4.0
15 国庫支出金	3,978,782,392	4,281,136,843	△ 302,354,451	△ 7.1
16 県支出金	1,171,443,342	1,087,041,060	84,402,282	7.8
17 財産収入	66,156,769	21,686,659	44,470,110	205.1
18 寄附金	144,793,955	92,705,128	52,088,827	56.2
19 繰入金	516,406,000	421,307,700	95,098,300	22.6
20 繰越金	596,092,904	532,824,883	63,268,021	11.9
21 諸収入	307,018,616	555,620,963	△ 248,602,347	△ 44.7
22 市債	3,539,580,000	2,552,907,000	986,673,000	38.6
合 計	26,939,156,077	25,492,735,463	1,446,420,614	5.7

b 自主財源、依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
自主財源	11,265,276	10,808,227	457,049	4.2
依存財源	15,673,880	14,684,508	989,372	6.7
一般財源	17,810,548	17,269,248	541,300	3.1
特定財源	9,128,608	8,223,487	905,121	11.0
経常的収入	18,020,117	17,439,655	580,462	3.3
(うち経常一般財源)	14,546,232	14,093,409	452,823	3.2
臨時的収入	8,919,039	8,053,080	865,959	10.8
合 計	26,939,156	25,492,735	1,446,421	5.7

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で112億6,527万6千円(構成比率41.8%)、依存財源で156億7,388万円(構成比率58.2%)となっている。

- (注) 1 「自主財源」とは、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入などがあり、「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入をいう。
- 2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
- 3 「経常的収入」とは、毎会計年度継続的かつ安定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 4 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く)、地方交付税(特別交付税を除く)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

c 歳入款別市民一人当たりの金額

(単位：円・%)

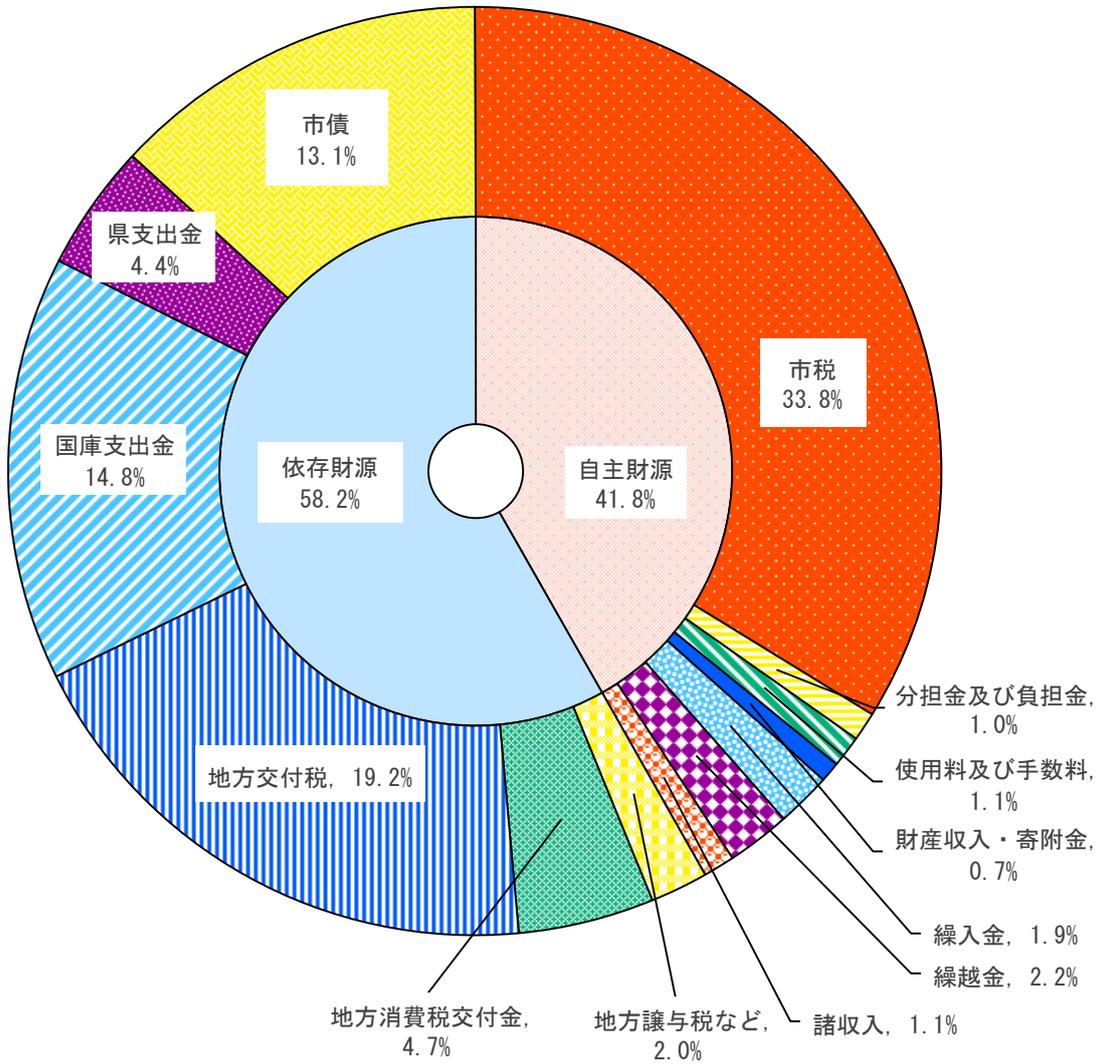
区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較
		市民一人 当たりの金額	構成比	市民一人 当たりの金額	構成比	増減額
自主財源	市税	183,399	33.8	174,676	33.9	8,723
	分担金及び負担金	5,230	1.0	5,247	1.0	△ 17
	使用料及び手数料	5,715	1.1	5,497	1.1	218
	財産収入	1,334	0.2	438	0.1	896
	寄附金	2,921	0.5	1,872	0.4	1,049
	繰入金	10,416	1.9	8,506	1.6	1,910
	繰越金	12,024	2.2	10,757	2.1	1,267
	諸収入	6,193	1.1	11,218	2.2	△ 5,025
依存財源	地方譲与税	4,209	0.8	4,230	0.8	△ 21
	利子割交付金	60	0.0	116	0.0	△ 56
	配当割交付金	688	0.1	711	0.1	△ 23
	株式等譲渡所得割交付金	646	0.1	963	0.2	△ 317
	法人事業税交付金	2,784	0.5	2,648	0.5	136
	地方消費税交付金	25,515	4.7	24,410	4.8	1,105
	ゴルフ場利用税交付金	715	0.1	722	0.1	△ 7
	環境性能割交付金	551	0.1	440	0.1	111
	地方特例交付金	1,465	0.3	6,622	1.3	△ 5,157
	地方交付税	104,168	19.2	95,607	18.6	8,561
	交通安全対策特別交付金	76	0.0	80	0.0	△ 4
	国庫支出金	80,256	14.8	86,433	16.8	△ 6,177
	県支出金	23,629	4.4	21,947	4.3	1,682
市債	71,397	13.1	51,542	10.0	19,855	
合 計	543,391	100.0	514,682	100.0	28,709	

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳入決算額を市民一人当たりで見ると、令和3年度の総人口は49,531人、令和4年度は49,576人に対する数値で、28,709円増加している。

歳入款別の構成は、次ページのとおりである。

歳入款別構成比



イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税 （構成比 33.8%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
9,043,387,000	9,235,059,085	9,092,190,284	7,962,287	134,906,514	100.5	98.5

収入済額を前年度と比べると、4億4,031万6千円（5.1%）増加し、収入率は予算額に対して100.5%、調定額では98.5%となっている。

不納欠損額は796万2千円、また、収入未済額は1億3,490万7千円（現年課税分4,479万6千円、滞納繰越分9,011万1千円）である。

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
市 民 税	3,633,612,985	3,342,474,348	291,138,637	8.7
固 定 資 産 税	4,369,174,084	4,282,908,615	86,265,469	2.0
軽 自 動 車 税	157,246,163	147,537,125	9,709,038	6.6
市 た ば こ 税	312,777,447	302,206,970	10,570,477	3.5
入 湯 税	5,263,350	4,132,350	1,131,000	27.4
都 市 計 画 税	614,116,255	572,615,179	41,501,076	7.2
合 計	9,092,190,284	8,651,874,587	440,315,697	5.1

2 款 地方譲与税 （構成比 0.8%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
208,648,000	208,648,000	208,648,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、849千円（0.4%）減少している。

3 款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
2,964,000	2,964,000	2,964,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、276 万 7 千円 (48.3%) 減少している。

4 款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
34,136,000	34,136,000	34,136,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、106 万 7 千円 (3.0%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
32,010,000	32,010,000	32,010,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,570 万 5 千円 (32.9%) 減少している。

6 款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
138,025,000	138,025,000	138,025,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、686 万 5 千円 (5.2%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金 (構成比 4.7%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,264,929,000	1,264,929,000	1,264,929,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、5,586 万 1 千円 (4.6%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
35,432,000	35,432,523	35,432,523	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、35 万 3 千円 (1.0%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
27,346,000	27,346,000	27,346,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、553 万 2 千円 (25.4%) 増加している。

10 款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
72,609,000	72,609,000	72,609,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、2 億 5,536 万 4 千円 (77.9%) 減少している。

1 1 款 地方交付税 (構成比 19.2%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5,164,217,000	5,164,217,000	5,164,217,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、4億2,872万3千円(9.1%)増加している。
収入済額の内訳は、普通交付税42億4,030万円及び特別交付税9億2,391万7千円である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,759,000	3,759,000	3,759,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、22万4千円(5.6%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金 (構成比 1.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
259,578,000	259,351,696	259,304,696	0	47,000	99.9	100.0

収入済額を前年度と比べると、61万1千円(0.2%)減少している。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金433万2千円、土木費分担金30万6千円、民生費負担金1億2,414万1千円、教育費負担金1億2,958万2千円及び衛生費負担金94万3千円である。

収入未済額は4万7千円で、保育園保育料である。

1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 1.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
275,143,000	296,467,198	283,311,596	2,286,100	10,869,502	103.0	95.6

収入済額を前年度と比べると、1,102万円（4.0%）増加している。

使用料の主なものは、駐車場1,312万7千円、道路占用料1,583万2千円、温浴施設3,731万8千円及び公営住宅7,630万6千円である。

手数料の主なものは、ごみ処理6,334万8千円である。

収入未済額は1,087万円で、その主なものは、公営住宅使用料1,068万2千円である。

使用料及び手数料の項目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
使 用 料	190,959,094	176,643,007	14,316,087	8.1
1 総務使用料	13,557,355	13,872,279	△ 314,924	△ 2.3
総務管理使用料	13,557,355	13,872,279	△ 314,924	△ 2.3
2 民生使用料	4,477,348	4,733,344	△ 255,996	△ 5.4
社会福祉使用料	4,356,009	4,368,688	△ 12,679	△ 0.3
児童福祉使用料	121,339	364,656	△ 243,317	△ 66.7
3 衛生使用料	18,028,690	8,308,142	9,720,548	117.0
保健衛生使用料	2,571,190	2,165,142	406,048	18.8
環境衛生使用料	15,457,500	6,143,000	9,314,500	151.6
4 農林水産業使用料	31,720	159,213	△ 127,493	△ 80.1
農業使用料	31,720	159,213	△ 127,493	△ 80.1
5 商工使用料	3,031,280	1,634,502	1,396,778	85.5
商工使用料	3,031,280	1,634,502	1,396,778	85.5
6 土木使用料	131,393,353	129,658,286	1,735,067	1.3
土木管理使用料	17,328,600	16,970,466	358,134	2.1
都市計画使用料	37,758,653	35,032,520	2,726,133	7.8
住宅使用料	76,306,100	77,655,300	△ 1,349,200	△ 1.7
7 消防使用料	51,942	66,942	△ 15,000	△ 22.4
消防施設使用料	51,942	66,942	△ 15,000	△ 22.4
8 教育使用料	20,387,406	18,210,299	2,177,107	12.0
社会教育使用料	9,087,662	8,580,393	507,269	5.9
保健体育使用料	11,154,741	9,219,493	1,935,248	21.0
小学校使用料	73,003	284,413	△ 211,410	△ 74.3
中学校使用料	72,000	126,000	△ 54,000	△ 42.9

手 数 料	92,352,502	95,648,758	△ 3,296,256	△ 3.4
1 総務手数料	19,003,392	19,207,978	△ 204,586	△ 1.1
総務管理手数料	174,567	233,850	△ 59,283	△ 25.4
徴税手数料	2,729,135	2,739,360	△ 10,225	△ 0.4
戸籍住民基本台帳手数料	16,099,690	16,234,768	△ 135,078	△ 0.8
2 衛生手数料	67,595,480	70,301,800	△ 2,706,320	△ 3.8
環境衛生手数料	1,241,480	1,319,300	△ 77,820	△ 5.9
清掃手数料	66,354,000	68,982,500	△ 2,628,500	△ 3.8
3 農林水産業手数料	25,800	28,200	△ 2,400	△ 8.5
農業手数料	25,800	28,200	△ 2,400	△ 8.5
4 土木手数料	4,155,280	4,732,280	△ 577,000	△ 12.2
土木管理手数料	4,155,280	4,551,680	△ 396,400	△ 8.7
都市計画手数料	0	180,600	△ 180,600	皆減
5 消防手数料	1,572,550	1,378,500	194,050	14.1
消防手数料	1,572,550	1,378,500	194,050	14.1
合 計	283,311,596	272,291,765	11,019,831	4.0

15款 国庫支出金 (構成比 14.8%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4,588,654,064	3,978,782,392	3,978,782,392	0	86.7	100.0

収入済額を前年度と比べると、3億235万4千円(7.1%)減少している。

これは主として、総務費国庫補助金1億9,092万8千円(44.8%)、土木費国庫補助金1億8,870万8千円(75.1%)、消防費国庫補助金1億9,299万4千円(715.2%)、教育費国庫補助金1億346万円(220.2%)が増加したものの、民生費国庫補助金10億808万7千円(69.3%)が減少したことによる。

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

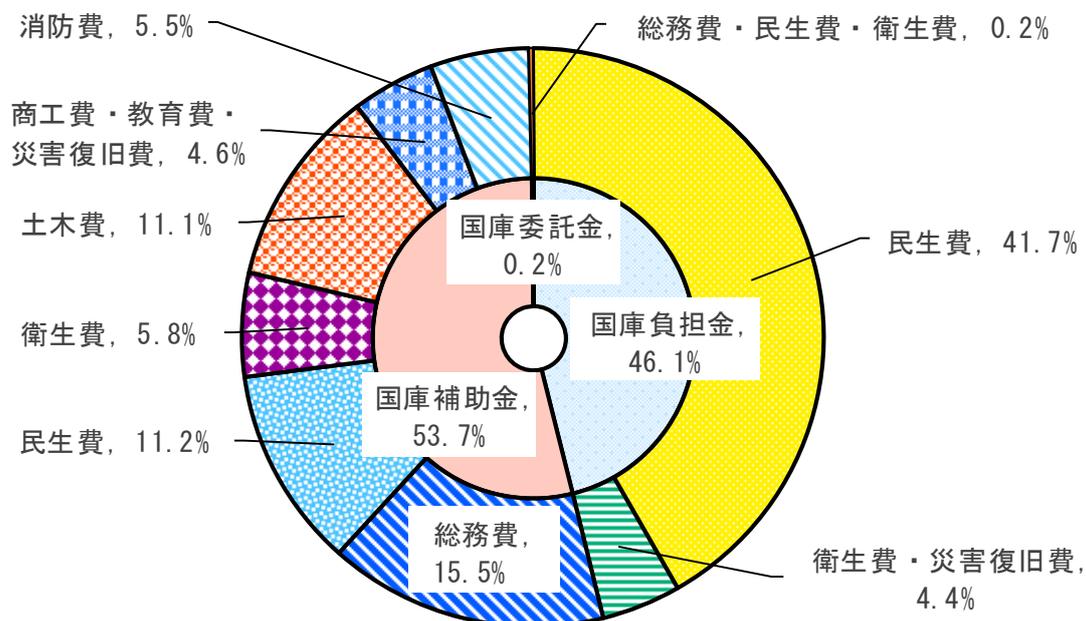
区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	1,833,768,205	1,813,209,251	20,558,954	1.1
国庫補助金	2,135,394,199	2,458,209,605	△ 322,815,406	△ 13.1
国庫委託金	9,619,988	9,717,987	△ 97,999	△ 1.0
合 計	3,978,782,392	4,281,136,843	△ 302,354,451	△ 7.1

収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、児童手当費、生活保護事業費	1,660,325,556	41.7
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	163,795,492	4.1
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費、 学校教育施設災害復旧事業費	9,647,157	0.3
	小 計		1,833,768,205	46.1
国庫補助金	総 務 費	再編関連訓練移転等交付金、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	617,503,008	15.5
	民 生 費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子ども・子育て支援交付金	446,544,965	11.2
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	230,833,000	5.8
	土 木 費	道整備交付金、防災・安全社会資本整備交付金	440,036,197	11.1
	商 工 費	地方創生推進交付金	7,291,614	0.2
	消 防 費	防衛施設民生安定施設整備事業費	219,977,000	5.5
	教 育 費	史跡能美古墳群保存整備事業費	150,440,000	3.8
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧事業費	22,768,415	0.6
	小 計		2,135,394,199	53.7
国庫委託金	総 務 費	中長期在留者住居地届出等事務費	724,000	0.0
	民 生 費	国民年金事務費	8,805,988	0.2
	衛 生 費	基地周辺航空機騒音常時測定調査費	90,000	0.0
	小 計		9,619,988	0.2
合 計		3,978,782,392	100.0	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



16款 県支出金 (構成比 4.4%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,170,241,400	1,171,443,342	1,171,443,342	0	100.1	100.0

収入済額を前年度と比べると、8,440万2千円(7.8%)増加している。

これは主として、民生費県負担金5,136万5千円(7.4%)、農林水産業費県補助金1,203万8千円(16.0%)及び土木費県委託金956万3千円(318.8%)が増加したことによる。

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
県負担金	748,253,262	699,151,151	49,102,111	7.0
県補助金	275,616,207	243,557,238	32,058,969	13.2
県委託金	147,573,873	144,332,671	3,241,202	2.2
合 計	1,171,443,342	1,087,041,060	84,402,282	7.8

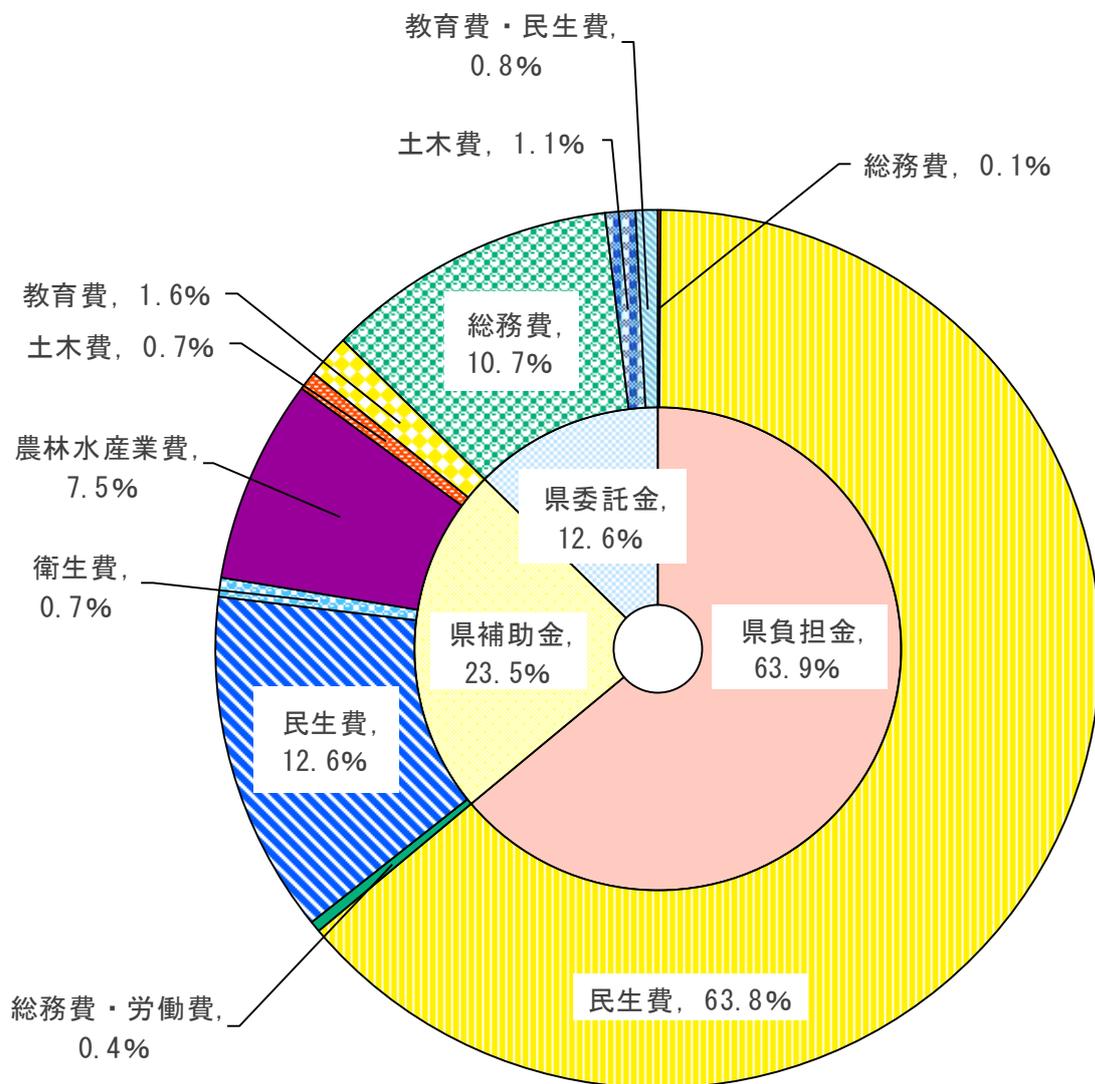
収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	総務費 県事務移譲市町村交付金	1,316,000	0.1
	民生費 保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、児童手当費	746,937,262	63.8
	小 計	748,253,262	63.9
県補助金	総務費 少子化対策強化事業費	3,955,000	0.3
	民生費 心身障害者医療費、子ども・子育て支援交付金	147,816,970	12.6
	衛生費 母子保健事業費	8,170,000	0.7
	労働費 消費者行政推進事業費	1,034,000	0.1
	農林水産業費 多面的機能支払事業費、農地耕作条件改善事業費	87,396,213	7.5
	土木費 河川事業費	8,682,500	0.7
	教育費 スクールサポートスタッフ配置事業費、 史跡能美古墳群保存整備事業費	18,561,524	1.6
小 計	275,616,207	23.5	

県委託金	総務費	県民税賦課徴収費、参議院議員選挙費	125,468,200	10.7
	土木費	都市計画基礎調査費	12,563,225	1.1
	教育費	サッカー・ラグビー競技場管理費	9,427,243	0.8
	民生費	生活のしづらさなどに関する調査費	115,205	0.0
	小計		147,573,873	12.6
合計			1,171,443,342	100.0

県支出金の構成は、次のとおりである。



17款 財産収入 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
65,070,000	66,156,769	66,156,769	0	101.7	100.0

収入済額を前年度と比べると、4,447万円(205.1%)増加している。

これは主として、土地建物等売払収入4,717万3千円(2045.6%)が増加したものである。

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
財産運用収入	11,683,384	15,210,554	△3,527,170	△23.2
財産売払収入	54,473,385	6,476,105	47,997,280	741.1
合 計	66,156,769	21,686,659	44,470,110	205.1

18款 寄附金 (構成比 0.5%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
144,793,000	144,793,955	144,793,955	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、5,208万9千円(56.2%)増加している。

これは主として、教育費寄附金701万3千円(49.1%)が減少したものの、総務費寄附金5,342万9千円(70.0%)及び民生費寄附金468万5千円(319.4%)が増加したことによる。

19款 繰入金 (構成比 1.9%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
516,406,000	516,406,000	516,406,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、9,509万8千円(22.6%)増加している。

これは主として、特定目的基金繰入金467万円(3.9%)が減少したものの、財政調整基金繰入金1億円(33.3%)が増加したことによる。

20款 繰越金 (構成比 2.2%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
596,092,875	596,092,904	596,092,904	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、6,326万8千円(11.9%)増加している。

21款 諸収入 (構成比 1.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
298,754,000	311,154,725	307,018,616	0	4,136,109	102.8	98.7

収入済額を前年度と比べると、2億4,860万2千円(44.7%)減少している。

これは主として、貸付金元利収入2億5,000万円(皆減)が減少したことによる。

収入未済額は413万6千円で、その主なものは、生活保護費雑入の扶助費返還金である。

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
延滞金、加算金及び過料	9,277,970	17,952,682	△ 8,674,712	△ 48.3
預 金 利 子	361,663	333,704	27,959	8.4
貸付金元利収入	0	250,000,000	△ 250,000,000	皆減
受託事業収入	23,877,685	26,862,787	△ 2,985,102	△ 11.1
雑 入	273,501,298	260,471,790	13,029,508	5.0
合 計	307,018,616	555,620,963	△ 248,602,347	△ 44.7

2.2 款 市 債 （構成比 13.1%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4,788,480,000	3,539,580,000	3,539,580,000	0	73.9	100.0

収入済額を前年度と比べると9億8,667万3千円（38.6%）増加している。

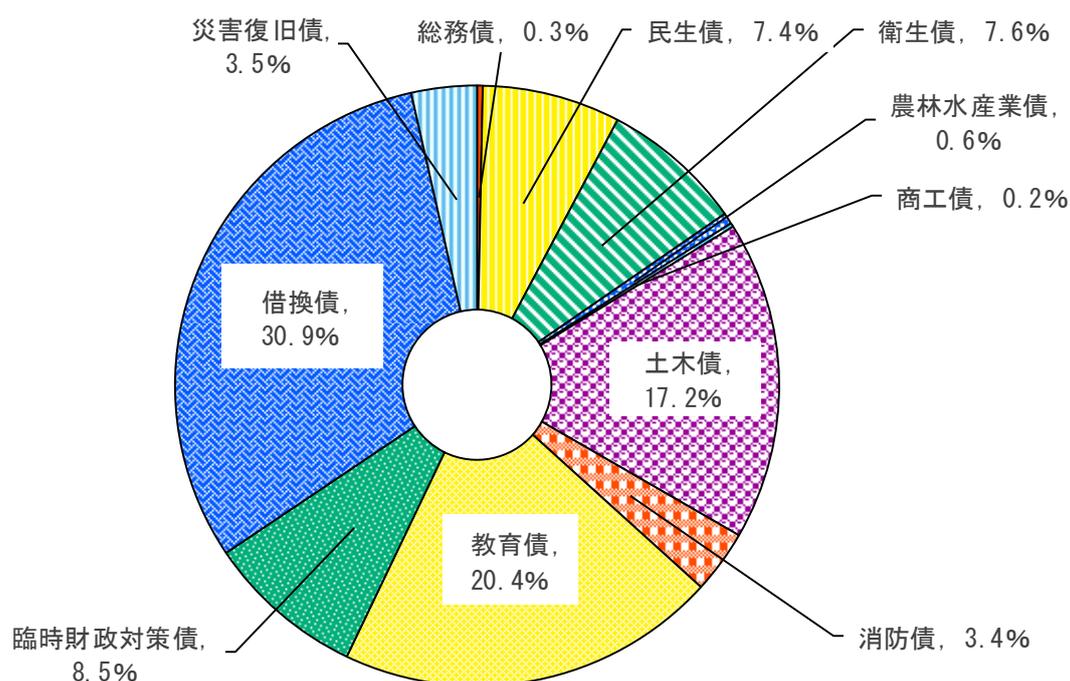
これは主として、土木債3億710万円（101.4%）及び借換債7億8,844万円（257.6%）が増加したことによる。

市債の項目別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B)= (C)	増 減 率 (C/B)
総 務 債	12,100,000	37,000,000	△ 24,900,000	△ 67.3
民 生 債	263,100,000	154,700,000	108,400,000	70.1
衛 生 債	267,300,000	47,600,000	219,700,000	461.6
農 林 水 産 業 債	20,600,000	84,000,000	△ 63,400,000	△ 75.5
商 工 債	7,600,000	250,000,000	△ 242,400,000	△ 97.0
土 木 債	610,100,000	303,000,000	307,100,000	101.4
消 防 債	121,000,000	195,800,000	△ 74,800,000	△ 38.2
教 育 債	721,400,000	440,500,000	280,900,000	63.8
臨時財政対策債	299,100,000	734,267,000	△ 435,167,000	△ 59.3
借 換 債	1,094,480,000	306,040,000	788,440,000	257.6
災 害 復 旧 債	122,800,000	0	122,800,000	皆増
合 計	3,539,580,000	2,552,907,000	986,673,000	38.6

市債の構成は、次のとおりである。



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,730,674,339 円
支 出 済 額	25,972,606,448 円
翌年度繰越額	2,146,191,144 円
不 用 額	611,876,747 円

歳出決算額は 259 億 7,260 万 6,448 円で、予算現額 287 億 3,067 万 4,339 円に対する執行率は 90.4%、翌年度繰越額は 21 億 4,619 万 1,144 円、不用額 6 億 1,187 万 6,747 円である。

a 款別の歳出状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 議会費	190,660,999	213,521,489	△ 22,860,490	△ 10.7
2 総務費	2,179,989,426	2,028,490,125	151,499,301	7.5
3 民生費	8,631,299,879	9,256,447,254	△ 625,147,375	△ 6.8
4 衛生費	2,509,588,461	2,213,712,671	295,875,790	13.4
5 労働費	29,580,447	23,456,431	6,124,016	26.1
6 農林水産業費	364,870,614	438,612,630	△ 73,742,016	△ 16.8
7 商工費	1,013,671,650	1,310,899,254	△ 297,227,604	△ 22.7
8 土木費	2,646,694,391	2,212,965,793	433,728,598	19.6
9 消防費	1,259,455,519	1,158,381,412	101,074,107	8.7
10 教育費	3,047,212,023	2,615,505,159	431,706,864	16.5
11 災害復旧費	213,702,607	0	213,702,607	皆増
12 公債費	3,811,709,271	2,787,082,338	1,024,626,933	36.8
13 諸支出金	74,171,161	327,568,003	△ 253,396,842	△ 77.4
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	25,972,606,448	24,586,642,559	1,385,963,889	5.6

款別の決算額を前年度と比べると、増加した主なものは、衛生費 2 億 9,587 万 6 千円 (13.4%)、土木費 4 億 3,372 万 9 千円 (19.6%)、教育費 4 億 3,170 万 7 千円 (16.5%)、災害復旧費 2 億 1,370 万 3 千円 (皆増) 及び公債費 10 億 2,462 万 7 千円 (36.8%) であり、減少した主なものは民生費 6 億 2,514 万 7 千円 (6.8%)、商工費 2 億 9,722 万 8 千円 (22.7%) 及び諸支出金 2 億 5,339 万 7 千円 (77.4%) である。

b 歳出款別市民一人当たりの金額

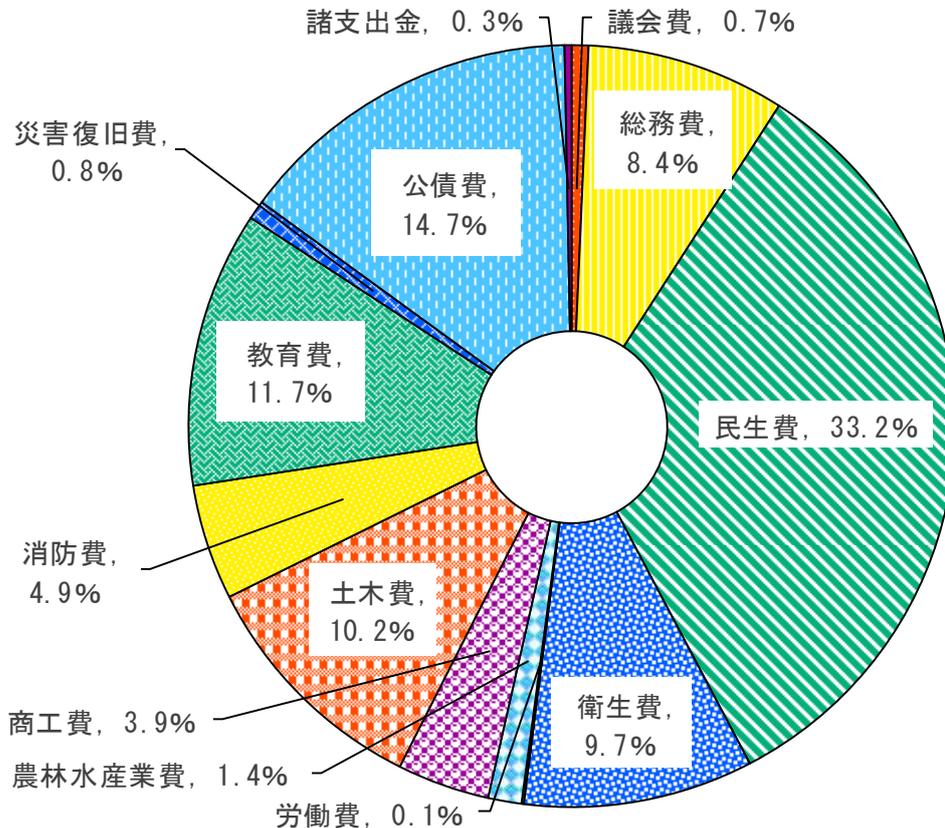
(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較
	市民一人当たりの金額	構成比	市民一人当たりの金額	構成比	増減額
1 議会費	3,846	0.7	4,311	0.9	△ 465
2 総務費	43,973	8.4	40,954	8.3	3,019
3 民生費	174,102	33.2	186,882	37.7	△ 12,780
4 衛生費	50,621	9.7	44,694	9.0	5,927
5 労働費	597	0.1	474	0.1	123
6 農林水産業費	7,360	1.4	8,855	1.8	△ 1,495
7 商工費	20,447	3.9	26,466	5.3	△ 6,019
8 土木費	53,387	10.2	44,678	9.0	8,709
9 消防費	25,404	4.9	23,387	4.7	2,017
10 教育費	61,465	11.7	52,805	10.6	8,660
11 災害復旧費	4,311	0.8	0	0.0	4,311
12 公債費	76,886	14.7	56,270	11.3	20,616
13 諸支出金	1,496	0.3	6,613	1.3	△ 5,117
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	523,895	100.0	496,389	100.0	27,506

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳出決算額を市民一人当たりで見ると、令和3年度の総人口は49,531人、令和4年度は49,576人に対する数値で、27,506円増加している。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
194,512,000	190,660,999	0	3,851,001	98.0

支出の主なものは、議員報酬 9,933 万 8 千円、政務活動費 743 万 9 千円及び議会活性化事業 560 万 4 千円である。

2 款 総務費 (構成比 8.4%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,324,111,000	2,179,989,426	83,954,000	60,167,574	93.8

支出の主なものは、庁舎施設改修事業 7,568 万 6 千円、市内循環バス運行事業 1 億 1,217 万 3 千円、ふるさと応援基金積立金 1 億 1,660 万 6 千円、情報システム管理運営事業 1 億 2,565 万円及び定住促進事業 7,360 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 8,395 万 4 千円は、情報システム更新・改修事業 4,204 万円、マイナンバーカード普及促進事業 2,000 万円ほか 5 事業計 2,191 万 4 千円の繰越明許費である。

3 款 民生費 (構成比 33.2%)

(単位：円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,103,457,800	8,631,299,879	239,658,000	232,499,921	94.8

支出の主なものは、介護給付事業 5 億 958 万 7 千円、訓練等給付事業 4 億 8,406 万 2 千円、介護保険特別会計繰出金 6 億 4,181 万円、療養給付費負担金 4 億 6,258 万 5 千円、児童手当及び特例給付事業 8 億 280 万 7 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 3,965 万 8 千円は、辰口福社会館改修整備事業 1,287 万 4 千円、老人福祉センター白寿会館施設改修事業 2 億 1,617 万 1 千円、のみ地域力強化支援ファンド事業 10 万円及び豊美保育園施設改修事業 1,051 万 3 千円の繰越明許費である。

4 款 衛生費 (構成比 9.7%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,934,552,000	2,509,588,461	393,085,000	31,878,539	85.5

支出の主なものは、病院事業会計繰出金 4 億 7,189 万 5 千円、予防接種事業 5 億 316 万 7 千円、健康福祉センター施設改修事業 1 億 6,173 万 5 千円、美化センター費 1 億 3,600 万 5 千円及び美化センター施設改修事業 1 億 3,212 万円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 9,308 万 5 千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,240 万円、出産子育て応援事業 (伴走型支援) 132 万円、健康福祉センター増築事業 1 億 2,636 万 5 千円及び健康福祉センター施設改修事業 2 億 4,300 万円の繰越明許費である。

5 款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,599,000	29,580,447	0	4,018,553	88.0

支出の主なものは、雇用対策費 1,056 万 3 千円及びシルバー人材センター事業 858 万円である。

6 款 農林水産業費 (構成比 1.4%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
493,081,000	364,870,614	112,908,700	15,301,686	74.0

支出の主なものは、生産調整等特別助成事業 2,807 万 8 千円、下水道事業会計繰出金 2,093 万 5 千円、日本型直接支払事業 6,401 万 6 千円及び農地耕作条件改善事業 2,497 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 1,290 万 9 千円は、辰口フラワーハウス跡地利用推進事業 3,669 万 4 千円、根上フラワーセンター解体事業 5,234 万 7 千円、辰口流動化農園施設整備事業 1,860 万円ほか 3 事業計 526 万 8 千円の繰越明許費である。

7款 商工費 (構成比 3.9%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,081,378,000	1,013,671,650	24,711,000	42,995,350	93.7

支出の主なものは、商店等支援助成費2億4,465万7千円、企業立地促進費3億8,906万9千円、及び観光施設費9,423万4千円である。

なお、翌年度繰越額2,471万1千円は九谷焼魅力発信事業1,333万2千円、九谷焼美術館「体験館」改修事業1,037万9千円、及びプロモーション事業100万円の繰越明許費である。

8款 土木費 (構成比 10.2%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,067,664,539	2,646,694,391	368,378,344	52,591,804	86.3

支出の主なものは、除雪事業3億2,384万7千円、道路舗装改修事業2億4,708万円、根上国道線道路改良事業1億1,495万1千円、市道消雪施設更新事業1億6,183万5千円、下水道事業会計繰出金7億4,122万9千円である。

なお、翌年度繰越額3億6,837万8千円は、道路舗装改修事業1億3,342万6千円、市道改良事業3,564万5千円、橋りょう点検事業4,453万3千円、市道消雪施設更新事業3,174万6千円、災害関連事業費2,687万4千円、市営住宅改修事業4,872万7千円ほか14事業計4,742万8千円の繰越明許費である。

9款 消防費 (構成比 4.9%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,484,942,000	1,259,455,519	208,990,900	16,495,581	84.8

支出の主なものは、消防車両等購入事業1,427万2千円、被服費等購入費1,016万9千円、常備消防施設費3,934万4千円及び災害対策費3億4,708万円である。

なお、翌年度繰越額2億899万1千円は、防災情報伝達システム整備事業の繰越明許費である。

10款 教育費 (構成比 11.7%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,560,666,000	3,047,212,023	390,521,900	122,932,077	85.6

支出の主なものは、学校支援地域事業1億532万円、公民館事業1億1,042万7千円、史跡名勝天然記念物保存整備事業1億7,319万2千円、社会教育施設改修事業3億9,179万1千円、スポーツ施設整備費2億9,942万1千円及び給食センター整備事業1億3,748万2千円である。

なお、翌年度繰越額3億9,052万2千円は、史跡能美古墳群保存整備事業9,195万円、新給食センター整備運営事業9,070万円、根上パークゴルフ場等周辺整備事業1億3,151万8千円ほか5事業計7,635万4千円の繰越明許費である。

11款 災害復旧費 (構成比 0.8%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
543,805,000	213,702,607	323,983,300	6,119,093	39.3

令和4年8月4日大雨災害に係る災害復旧費である。支出の内訳は農林災害復旧事業1億2,147万5千円、土木災害復旧事業7,758万4千円、その他施設災害復旧事業1,464万3千円である。

なお、翌年度繰越額3億2,398万3千円は、土木災害復旧事業6,629万7千円、農地・農業施設災害復旧事業1億2,301万4千円、林道施設災害復旧事業1億2,706万2千円、イノシシ侵入防止柵災害復旧事業761万円の繰越明許費である。

12款 公債費 (構成比 14.7%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
3,823,627,000	3,811,709,271	0	11,917,729	99.7

支出の内訳は、地方債償還金(元金)37億672万1千円及び地方債・一時借入金利子1億498万9千円である。

1 3 款 諸支出金 (構成比 0.3%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
74,173,000	74,171,161	0	1,839	100.0

支出の主なものは、財政調整基金積立金 319 万 7 千円及び再編交付金等事業基金積立金 7,003 万 4 千円である。

1 4 款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,106,000	0	0	11,106,000	0.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
4,209,000,000	4,320,406,671	4,199,253,380	121,153,291	102.6	99.8

歳入決算額は43億2,040万6,671円、歳出決算額は41億9,925万3,380円、実質収支額は1億2,115万3,291円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は102.6%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	814,724,000	989,686,692	850,659,483	4,494,692	134,532,517
2 使用料及び手数料	10,000	101,320	101,320	0	0
3 県支出金	3,048,965,000	3,048,963,572	3,048,963,572	0	0
4 財産収入	460,000	459,521	459,521	0	0
5 寄附金	10,000	0	0	0	0
6 繰入金	302,022,000	300,694,070	300,694,070	0	0
7 繰越金	35,340,000	99,911,326	99,911,326	0	0
8 諸収入	7,450,000	20,343,656	19,598,379	37,310	707,967
9 国庫支出金	19,000	19,000	19,000	0	0
合 計	4,209,000,000	4,460,179,157	4,320,406,671	4,532,002	135,240,484

収入済額を前年度と比べると、2億3,021万4千円(5.1%)減少している。

不納欠損額は453万2千円、収入未済額は1億3,524万円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税8億5,065万9千円(前年度比6,908万4千円、7.5%減)、県支出金30億4,896万4千円及び繰入金3億69万4千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	103,964,000	102,384,459	0	1,579,541
2 保険給付費	2,931,134,000	2,930,019,760	0	1,114,240
3 国民健康保険事業費納付金	1,103,323,000	1,103,321,071	0	1,929
4 共同事業拠出金	10,000	69	0	9,931
5 保健事業費	47,693,000	43,586,871	0	4,106,129
6 基金積立金	460,000	459,521	0	479
7 公債費	500,000	6,575	0	493,425
8 諸支出金	20,916,000	19,475,054	0	1,440,946
9 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,209,000,000	4,199,253,380	0	9,746,620

支出済額を前年度と比べると、2億5,145万6千円(5.6%)減少している。
歳出の主なものは、総務費1億238万4千円、保険給付費29億3,002万円及び国民健康保険事業費納付金11億332万1千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
664,396,000	665,059,558	664,107,929	951,629	100.1	100.0

歳入決算額は6億6,505万9,558円、歳出決算額は6億6,410万7,929円、実質収支額951,629円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	512,710,000	520,076,132	513,644,135	63,840	6,368,157
2 使用料及び手数料	20,000	1,520	1,520	0	0
3 寄附金	10,000	0	0	0	0
4 繰入金	150,217,000	150,208,711	150,208,711	0	0
5 繰越金	639,000	639,622	639,622	0	0
6 諸収入	800,000	565,570	565,570	0	0
合 計	664,396,000	671,491,555	665,059,558	63,840	6,368,157

収入済額を前年度と比べると、4,950万円(8.0%)増加している。

不納欠損額は6万4千円、収入未済額は636万8千円である。

歳入の主なものは、保険料5億1,364万4千円（前年度比3,742万3千円、7.9%増）及び繰入金1億5,020万9千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	9,174,000	9,155,796	0	18,204
2 後期高齢者医療広域連合納付金	654,412,000	654,411,415	0	585
3 諸支出金	760,000	540,718	0	219,282
4 予備費	50,000	0	0	50,000
合 計	664,396,000	664,107,929	0	288,071

支出済額を前年度と比べると、4,918万8千円（8.0%）増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億5,441万1千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
4,530,704,000	4,531,881,852	4,391,104,567	140,777,285	100.0	96.9

歳入決算額は45億3,188万1,852円、歳出決算額は43億9,110万4,567円、実質収支額は1億4,077万7,285円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は96.9%である。

第1号被保険者数（65歳以上）は13,062人で、要支援・要介護認定者は、2,217人となっている。前年度に比べ、第1号被保険者で40人（0.3%）、要支援・要介護認定者で2人（0.1%）といずれも増加している。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,048,771,000	1,058,885,701	1,051,482,063	284,250	7,119,388
2 使用料及び手数料	42,000	8,960	8,960	0	0
3 国庫支出金	998,108,000	998,089,575	998,089,575	0	0
4 支払基金交付金	1,134,526,000	1,134,516,000	1,134,516,000	0	0
5 県支出金	634,042,000	634,034,188	634,034,188	0	0
6 財産収入	151,000	150,141	150,141	0	0
7 寄附金	10,000	0	0	0	0
8 繰入金	643,315,000	641,810,001	641,810,001	0	0
9 繰越金	71,612,000	71,612,086	71,612,086	0	0
10 諸収入	127,000	228,838	178,838	0	50,000
合 計	4,530,704,000	4,539,335,490	4,531,881,852	284,250	7,169,388

収入済額を前年度と比べると、4,664万1千円(1.0%)減少している。

不納欠損額は28万4千円、収入未済額は716万9千円である。

歳入の主なものは、保険料10億5,148万2千円(前年度比5万9千円、0.0%減)、国庫支出金9億9,809万円、支払基金交付金11億3,451万6千円、県支出金6億3,403万4千円及び繰入金6億4,181万円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	66,266,000	64,962,537	0	1,303,463
2 保険給付費	4,200,977,000	4,073,573,457	0	127,403,543
3 財政安定化基金拠出金	10,000	0	0	10,000
4 地域支援事業費	218,860,000	209,703,056	0	9,156,944
5 保健福祉事業費	4,050,000	3,238,000	0	812,000
6 基金積立金	151,000	150,141	0	859
7 公債費	40,000	3,287	0	36,713
8 諸支出金	40,150,000	39,474,089	0	675,911
9 予備費	200,000	0	0	200,000
合 計	4,530,704,000	4,391,104,567	0	139,599,433

支出済額を前年度と比べると、1億1,580万6千円(2.6%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費40億7,357万3千円である。

(4) 温泉事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
12,600,000	11,099,621	9,141,276	1,958,345	88.1	72.5

歳入決算額は1,109万9,621円、歳出決算額は914万1,276円で、実質収支額は195万8,345円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は88.1%、支出済額の予算現額に対する執行率は72.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 使用料及び手数料	9,800,000	9,817,213	9,817,213	0	0
2 財産収入	9,000	8,111	8,111	0	0
3 繰入金	2,781,000	0	0	0	0
4 繰越金	10,000	1,274,297	1,274,297	0	0
合 計	12,600,000	11,099,621	11,099,621	0	0

収入済額を前年度と比べると、104万6千円(8.6%)減少している。
歳入の主なものは、使用料及び手数料981万7千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 温泉事業費	12,591,000	9,133,165	0	3,457,835
2 諸支出金	9,000	8,111	0	889
合 計	12,600,000	9,141,276	0	3,458,724

支出済額を前年度と比べると、173万円(15.9%)減少している。
歳出の主なものは、温泉事業費913万3千円である。

4 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高
一般会計	31,989,295	32,156,436
特別会計	0	0
合 計	31,989,295	32,156,436

市債の現在高は319億8,929万5千円で、前年度末現在高と比べると、1億6,714万1千円(0.5%)減少している。

5 財産の状況

一般・特別会計を合わせた財産の令和5年3月末現在の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減	増減率
土 地	3,717,348 m ²	3,713,719 m ²	3,629 m ²	0.1%
建 物	264,019 m ²	265,595 m ²	△ 1,576 m ²	△ 0.6%
有 価 証 券	1,938,500 円	1,938,500 円	0 円	0.0%
出資等による権利	1,379,731,800 円	1,379,291,800 円	440,000 円	0.0%

ア 土地

本年度末現在高は3,717,348 m²で、前年度末と比べると、3,629 m²(0.1%)の増となった。

増加した主なものは、新学校給食センター用地6,004 m²を取得したものであり、減少した主なものは、旧若葉保育園跡地2,056 m²を売却したものである。

イ 建物

本年度末現在高は264,019 m²で、前年度末と比べると1,576 m²(0.6%)の減となった。

減少した主なものは、旧若葉保育園園舎1,666 m²である。

ウ 出資等による権利

本年度末現在高は13億7,973万2千円で、前年度と比べると、44万円(0.0%)増加している。

これは主に、I Rいしかわ鉄道株式会社出捐金が50万円増加したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減
軽 車 両	34	33	1
普 通 車 両	36	33	3
大 型 車 両	23	25	△ 2
除 雪 車 両	39	38	1
消 防 車 両	19	19	0
そ の 他 特 種	6	6	0
機 械 器 具	168	168	0
そ の 他	233	228	5
合 計	558	550	8

本年度末現在高は558台で、前年度末と比べると8台増加している。

(3) 基金

令和4年度末の基金の状況は、次のとおりである。

各基金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増減
積立基金	財政調整基金	3,547,525,294	3,634,328,541	△ 86,803,247
	減債基金	283,538,765	283,311,822	226,943
	国民健康保険財政調整基金	733,801,966	733,342,445	459,521
	介護保険財政調整基金	250,385,231	250,235,090	150,141
	公共施設等整備改修基金	825,959,052	825,245,811	713,241
	温泉事業基金	10,591,252	10,583,141	8,111
	介護保険財政安定化基金	91,179,502	91,161,774	17,728
	企業立地促進基金	901,726,493	901,175,906	550,587
	ふるさと応援基金	121,086,480	68,252,218	52,834,262
	再編交付金等事業基金	80,274,291	60,240,067	20,034,224
	小 計	6,846,068,326	6,857,876,815	△ 11,808,489
運用基金	土地開発基金	350,000,000	350,000,000	0
	地域福祉基金	60,784,123	59,624,123	1,160,000
	国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	9,621,225	9,621,225	0
	環境整備基金	54,035,196	54,035,196	0
	森林環境譲与税基金	4,361,684	543,413	3,818,271
	北陸先端科学技術大学院大学振興基金	78,688,708	79,033,708	△ 345,000
	国際交流基金	25,853,790	25,853,790	0
	教育基金	55,339,939	54,489,939	850,000
	森茂喜教育文庫基金	10,000,000	10,000,000	0
	育英基金	60,960,000	60,960,000	0
	浅蔵五十吉記念館運営基金	47,500,000	47,500,000	0
	まちづくり振興基金	2,133,500,000	2,133,500,000	0
	高額備品購入基金	20,000,000	20,000,000	0
小 計	2,910,644,665	2,905,161,394	5,483,271	
合 計	9,756,712,991	9,763,038,209	△ 6,325,218	

本年度末現在高は97億5,671万3千円で、前年度に比べて632万5千円(0.1%)減少している。これは主として、ふるさと応援基金、再編交付金等事業基金が増加したものの、財政調整基金が減少したことによるものである。

6 審査意見

令和4年度の一般会計・特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計の決算規模については、歳入が269億3,915万6,077円（前年度比14億4,642万614円、5.7%増）、歳出が259億7,260万6,448円（同13億8,596万3,889円、5.6%増）となっており、歳入歳出差引額は9億6,654万9,629円である。翌年度への繰越財源となる4億565万6,452円を除いた実質収支額は5億6,089万3,177円の黒字となり、そのうち3億円が地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ編入されている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は歳入364億6,760万3,779円（同12億1,801万8,709円、3.5%増）、歳出352億3,621万3,600円（同10億6,615万8,765円、3.1%増）と、それぞれ増となった。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び温泉事業特別会計で歳入・歳出とも減となったものの、一般会計及び後期高齢者医療特別会計で、歳入・歳出とも増となったことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は41.8%で前年度の42.4%から0.6ポイント下降し、一般財源の構成比率は66.1%で前年度の67.7%から1.6ポイント下降している。また経常的収入の構成比率は66.9%で前年度の68.4%から1.5ポイント下降している。

財源の根幹をなす市税は90億9,219万284円で、前年度に比べて4億4,031万5,697円、5.1%の増で過去最高の税収となった。市民税については新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度と2年連続が減収となったが、令和3年度以降企業等の景況が回復したことで、税収が前年度より増加し、固定資産税については企業誘致等により緩やかな増加傾向にある。また、その他の全税目が前年度より増収となった。歳入全体に占める割合は33.8%で、前年度より0.1ポイント下降している。

市税の収納率は、現年課税分では昨年度同率の99.5%、滞納繰越分では37.8%から25.3%と12.5ポイント下降している。また、不納欠損額は796万2,287円（同254万4,988円、47.0%増）、収入未済額は1億3,490万6,514円（同358万8,722円、2.7%増）となっている。

滞納繰越分の収納率については、令和2年度に国が実施したコロナ対策の一つである地方税の徴収猶予の特例が終了し、徴収猶予を受けていた税額が令和3年度の繰越分として納付されたことにより、令和3年度の収納率が大幅に上昇したもので、令和4年度の収納率が特に低いわけではなく、例年並みであることを確認した。現年課税分の収納率について、税収が増えた中でも昨年度と同率を保ったことは、滞納整理指導員やコールセンターの活用、積極的な納税折衝等

の長年にわたる取り組みや、スマートフォン決済など利便性の高い納付方法の浸透等の成果であり、評価すべきである。引き続き、税負担の公平性と自主財源の確保に向けて邁進されるよう要望する。

特別会計については、各事業会計とも事業目的に沿った運営に努力され、歳入総額が95億2,844万7,702円（同2億2,840万1,905円、2.3%減）、歳出総額が92億6,360万7,152円（同3億1,980万5,124円、3.3%減）であり、実質収支額は2億6,484万550円の黒字となっている。

市債の年度末現在高は319億8,929万5千円であり、前年度に比べ1億6,714万1千円（0.5%）減少している。全て一般会計分である。

令和4年度は8月に発生した大雨災害が、その後の市政運営に大きな影響を及ぼした年であった。大雨は市内全域に被害をもたらし、職員は災害対応、災害復旧、被災者支援など、予期せぬ緊急的業務の対応をすることとなった。通常業務と並行してこれらの業務を行うことには、大変な苦労があったと推察する。これら災害に係る対応に加え、前年度から続く新型コロナウイルスに係る諸事業、物価高騰対策に係る業務など、社会情勢に応じた様々な業務を実施する必要があった。いずれの業務についても正確かつ可能な限り迅速に実施されていることを確認しており、困難な状況下での的確な対応について評価したい。

大雨災害からの復旧・復興事業は翌年度に繰り越され、引き続き対応に当たっている状況である。また、災害を受けての防災・減災対策や、公共施設等の老朽化対策など喫緊の課題への対応も必要である。一方、加賀立国能美誕生1200年、いしかわ百万石文化祭2023、北陸新幹線県内全線開業などの効果を今後の能美市発展につなげるため、様々な新規事業を計画・実施しているものと思われる。

新たな課題が次々と生まれる中、重要なのは事業のスクラップアンドビルドである。限られた財源・人員の中で真に必要な事業に集中して取り組むため、その実績や効果を検証し、必要に応じて事業の見直しや選択を行っていただきたい。また、市政を支える職員が万全の体制で職務を遂行できるよう、管理者には職員の健康管理に十分留意されたい。

なお、公共調達事務の執行においては、職員の知識・スキル向上につながる研修や事務改善が行われているものと推察する。さらなる効果をもたらすため、引き続き、適正な公共調達事務に係る研修や事務改善については、全庁を挙げて取り組まれることを強く要望するものである。

令和4年度能美市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度	能美市土地開発基金
令和4年度	能美市北陸先端科学技術大学院大学振興基金
令和4年度	能美市育英基金
令和4年度	能美市高額備品購入基金
令和4年度	能美市国民健康保険高額療養費及び 出産育児一時金貸付基金

第2. 審査期間

令和5年7月6日から令和5年7月20日まで

第3. 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数の正確性並びに基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用及び管理状況について、関係諸帳簿、証書類を調査照合した。

第4. 審査の結果と意見

審査に付された基金の運用状況は、基金の設置目的に沿って適正に運用され、正確に処理されていると認められた。今後とも適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 3 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 4 年度末基金総額		
		土地	現金	運用中の額	現金残額	計
350,000,000	0	△19,500,000	19,500,000	138,950,000	211,050,000	350,000,000

(2) 北陸先端科学技術大学院大学振興基金

当基金は、北陸先端科学技術大学院大学(以下「大学」という。)の立地に伴い大学関係者の研究活動や大学周辺の環境整備等に関する支援を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。基金総額 7,868 万 8,708 円のうち 2,465 万 5 千円が定額運用基金として運用されている。

平成 26 年度からは新たな貸付けはない。

本年度は 345,000 円を不納欠損として処理した。これは貸付金の時効満了によるものである。

(単位：円)

令和 3 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 4 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
25,000,000	△ 345,000	0	0	0	24,655,000	24,655,000

(3) 育英基金

当基金は、向学心に燃える学生の修学を支援し、有為な人材を養成するため、平成 16 年度に設置されたものである。

本年度は、7 人に対し、372 万円を貸し付け、回収額は 687 万 6 千円となっている。

(単位：円)

令和 3 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 4 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
60,960,000	0	3,720,000	6,876,000	28,208,000	32,752,000	60,960,000

(4) 高額備品購入基金

当基金は、高額備品購入に当たっての財政負担を軽減するため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 3 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 4 年度末基金総額		
		備品	現金	運用中の額	現金残額	計
20,000,000	0	△2,653,200	2,653,200	7,959,600	12,040,400	20,000,000

(5) 能美市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

当基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費及び出産育児一時金の支給が見込まれる世帯主に対し、当該支給対象となる療養及び出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 3 年度末 基金総額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 4 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
9,621,225	0	0	0	145,000	9,476,225	9,621,225